様式第百二号（第十六条第十五号から第十七号まで及び第二十二号関係）（適合基準日：令和八年四月一日）

NN99年度

種　類　別　明　細　書（全資産用・プレ申告用）

帳票識別コード	
申告区分	□当初申告　・　□修正申告
処理方式	□一般処理　・　□電算処理
申告書等送付番号	

所　有　者　名	枚のうち 枚　目

行番号	異動区分（注1）	資産の種類（注2）	物件番号	資産の名称等	数量	取得年月（注3） 年号	年	月	元日取得（注4）	(イ) 取得価額（注5）	耐用年数	(ロ) 減価残存率	(ハ) 価額	※課税標準の特例 率	※課税標準の特例 コード	※課税標準額	増減事由（注6）	摘要
										十億 百万 千 円			十億 百万 千 円			十億 百万 千 円		
01												0.						
02												0.						
03												0.						
04												0.						
05												0.						
06												0.						
07												0.						
08												0.						
09												0.						
10												0.						
11												0.						
12												0.						
13												0.						
14												0.						
15												0.						
16												0.						
17												0.						
18												0.						
19												0.						
20												0.						
小　計																		

注意１　「異動区分」の欄は、１増加、２減少、３訂正　のいずれかの数字をご記載ください。
注意２　「資産の種類」の欄は、１　構築物　２　機械及び装置　３　船舶　４　航空機　５　車両及び運搬具　６　工具、器具及び備品　のいずれかの数字をご記載ください。
注意３　「取得年月」の欄は、３　昭和　４　平成　５　令和　のいずれかの数字をご記載ください。
注意４　「元日取得」の欄は、元日（１月１日）に取得した場合には１をご記載ください。
注意５　「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が２減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」（(例)全部減少の場合は「0」が入ります）をご記載ください。
注意６　「増減事由」の欄は、１新品取得、２中古品取得、３売却、４滅失、５移動、６その他　のいずれかの数字をご記載ください。

第二十六号様式別表一（提出用）（用紙日本産業規格Ａ４・横）（第十四条関係）